

2021年12月21日満期(約3年)

円建 日経平均株価連動債 (ノックイン型 早期償還条項付)

利率／年
 (税引前)

1 当初 約3ヵ月 **3.65%**
2 以降 **3.65%** または **0.10%**
売出期間 2018年12月3日(月)～12月20日(木)

本債券の特徴

- 観察期間中に日経平均株価終値が一度でもノックイン価格未満となった場合、満期償還金額は償還判定日の日経平均株価終値を用い算出されるため、額面割れで償還される可能性があります。
- 早期償還判定日に日経平均株価終値が早期償還判定価格以上となり早期償還された場合、残余期間における収益機会は失われることとなります。
- 利率決定日の日経平均株価終値の水準により利率が変動します。

売出要項

発行	体：世界銀行(国際復興開発銀行)
格	付：Aaa (Moody's) / AAA (S&P) ※本債券について個別格付は取得しておりません。また、本信用格付は、本邦において信用格付業者として登録していない格付業者が付与した格付です。(別途配布の「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。)
売 出 価 格	額面金額の100%
お 申 込 単 位	額面100万円以上、100万円単位
利 率	当初約3ヵ月(利払日：2019年3月21日)：年率3.65%(税引前) 以降、①利率決定日の日経平均株価終値が利率決定価格以上の場合：年率3.65%(税引前) ②利率決定日の日経平均株価終値が利率決定価格未満の場合：年率0.10%(税引前)
利 率 決 定 日	2019年6月より、各利払日の10予定取引所営業日前の日
売 出 期 間	2018年12月3日～2018年12月20日
発 行 日	2018年12月20日(利息起算日：2018年12月21日)
受 渡 日	2018年12月21日
満 期 償 還 日	2021年12月21日
利 払 日	3月21日、6月21日、9月21日、12月21日(年4回)
利 率 決 定 価 格	当初価格の85%(小数点第三位を四捨五入)
早 期 償 還 条 項	早期償還判定日の日経平均株価終値が早期償還判定価格以上の場合、直後の利払日に額面100%で早期償還。
満 期 償 還 金 額	早期償還条項が適用されなかった場合、以下の通りになります。 ①ノックイン事由が発生しなかった場合：額面100%で償還。 ②ノックイン事由が発生し、償還判定日における日経平均株価終値が A. 当初価格以上の場合：額面100%で償還 B. 当初価格未満の場合：額面100%×(償還判定日の日経平均株価終値÷当初価格)で償還。 (額面100万円単位で計算し、1円未満は四捨五入) 但し、いかなる場合も額面100%を上回りません。
ノックイン事由	観察期間において、日経平均株価終値(取引時間中を含まない。)が一度でもノックイン価格未満となった場合。
観 察 期 間	2018年12月25日から償還判定日までの期間
当 初 価 格	2018年12月21日の日経平均株価終値
早 期 償 還 判 定 価 格	当初価格の105%(小数点第三位を四捨五入)
ノックイン価格	当初価格の70%(小数点第三位を四捨五入)
早 期 償 還 判 定 日	各利払日(除く満期償還日)の10予定取引所営業日前の日
償 還 判 定 日	満期償還日の10予定取引所営業日前の日

世界銀行の社会貢献型投資(サステナブル・ディベロップメント・ボンド)について



- 世界銀行は、強力な財務体質・堅実な財務政策、そして189カ国の加盟国からの支援によりAaa/AAAの最高位格付を取得しています。
- 本債券は社会貢献型投資型債券です。社会貢献型投資とは、利益を生み出すとともに社会的な課題を解決することを目的とした投資のことです。世界銀行債への投資を通じて投資家の皆様から借り入れた資金は環境や教育、社会の改善を目標とする様々なプロジェクトへの融資資金に活用されます。
- 世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の皆様の思いと、世界各国で展開される社会貢献プロジェクトへの資金需要の橋渡し役となっています。



世界銀行とは

世界銀行(国際復興開発銀行)は189カ国が加盟する国際機関で、加盟国が融資対象国です。強力な財務体質・堅実な財務政策、そして加盟国からの支援によりAaa/AAAの最高位格付を取得しています。世界中で「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有」を持続可能な形で実現することを使命としています。国連の専門機関である世界銀行が掲げるこの「2つの目標」は、国連の「**持続可能な開発目標(SDGs)**」とも連携しています。

持続可能な開発目標 (SDGs)

国際社会の新たな目標である「**持続可能な開発目標 (SDGs)**」が国連サミットにて採択されました。今後15年の国際開発における意欲的な目標で、全ての人々に平等な機会を与え、かつ次世代のために地球環境を保護することを目指すものです。国連の全加盟国は、本アジェンダをもとに2030年までに貧困や飢餓・エネルギー・気候変動・平和的社会など、17の具体的な目標の達成を目指します。日本政府も施策を展開しながら様々なステークホルダーと連携し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。



出典 : http://www.unic.or.jp/files/sdg_logo_ja_2.pdf

世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドについて

サステナブル・ディベロップメント・ボンドは、開発途上国の貧困削減および開発支援を目的とした教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野の世界銀行のプロジェクトを支えるために国際資本市場で発行されます。社会貢献型投資(SRI)とは、利益を生み出すとともに社会的な課題を解決することを目的とした投資のことです。本債券は、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の皆様の思いと、世界各国で展開される社会貢献プロジェクトへの資金需要の橋渡し役となっています。

持続可能な開発目標 (SDGs) : 『3 すべての人に健康と福祉を』に関するプロジェクト事例

3 すべての人に健康と福祉を **グアテマラ** 栄養価の高い食料と保健サービスを提供するプロジェクト

目標 : 生後1000日間の乳児を中心に、先住の人々の慢性的な栄養失調を改善する

期待される成果

- ▶ 保健サービスと栄養の高い食料を合計66万人に提供。
- ▶ 5歳未満の40万人の子供たちに予防接種
- ▶ 28,000人の女性と5歳未満の子供たちに栄養価の高い食料を提供。

世界銀行融資額 ・ 1億ドル (円貨相当額:約100億円) *1ドル=100円で換算

プロジェクト概要

- ・ 世界銀行とグローバル・ファイナンス・ファシリティは、特に妊産婦と2歳未満の児童の栄養失調を防ぐため、同国の国家戦略の実施を支援しています。本プロジェクトは、母親や子供たちに栄養価の高い食料と健康サービスを提供することに重点を置き、安全な飲料水と衛生設備へのアクセスを改善すべく、支援対象となる人々がお互いに助け合って、地域全体の改善を実現します。



©World Bank

3 すべての人に健康と福祉を **パナマ** 健康格差の是正と保健サービスの向上

プロジェクト概要

目的 : 母子健康保健サービスの拡大

成果 : 47の農村地域の2万人に出張医療チームを活用した母子健康管理の向上や妊婦検診などの医療サービスを提供。

融資額 : 4,000万米ドル (円貨相当額:約40億円) *1ドル=100円で換算

現状並びに問題点

- ◆ パナマの農村の貧困地域で住民の健康状態が大きく悪化。
- ◆ 同地域の5歳未満の子供の死亡率は、全国平均である「1,000人につき19.9人」を2.4人も上回る。

プロジェクト概要

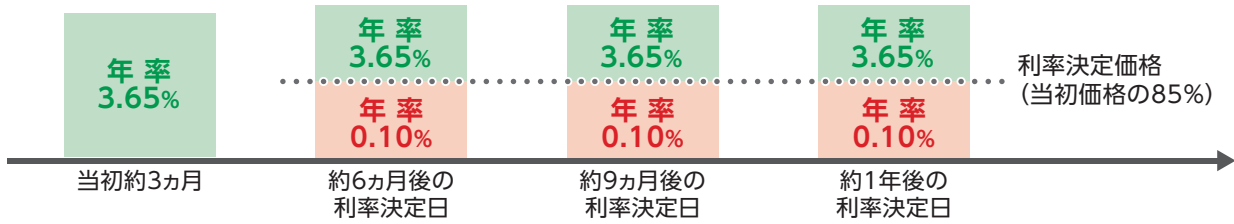
- ▶ 2008年、パナマの地域毎の健康格差の是正と保健サービス向上プロジェクトを開始。
- ・ 出張医療チームを農村の貧困地域に派遣し、いつでも受診可能な母子健康管理サービスを提供
- ・ パナマの厚生省は出張医療チームとの契約に際し、その活動範囲に比例する料金体系を設定。インセンティブを付与によって、現場医療チームのモチベーションを向上。
- ・ 保健サービスの行き届いていない47の農村地域の2万人を対象に、出張医療チームを活用した母子健康管理の向上や妊婦検診などの基本的な医療サービスを提供。
- ・ 1歳未満の乳児対象の予防接種実施と助産師などが立ち会う出産が増加。



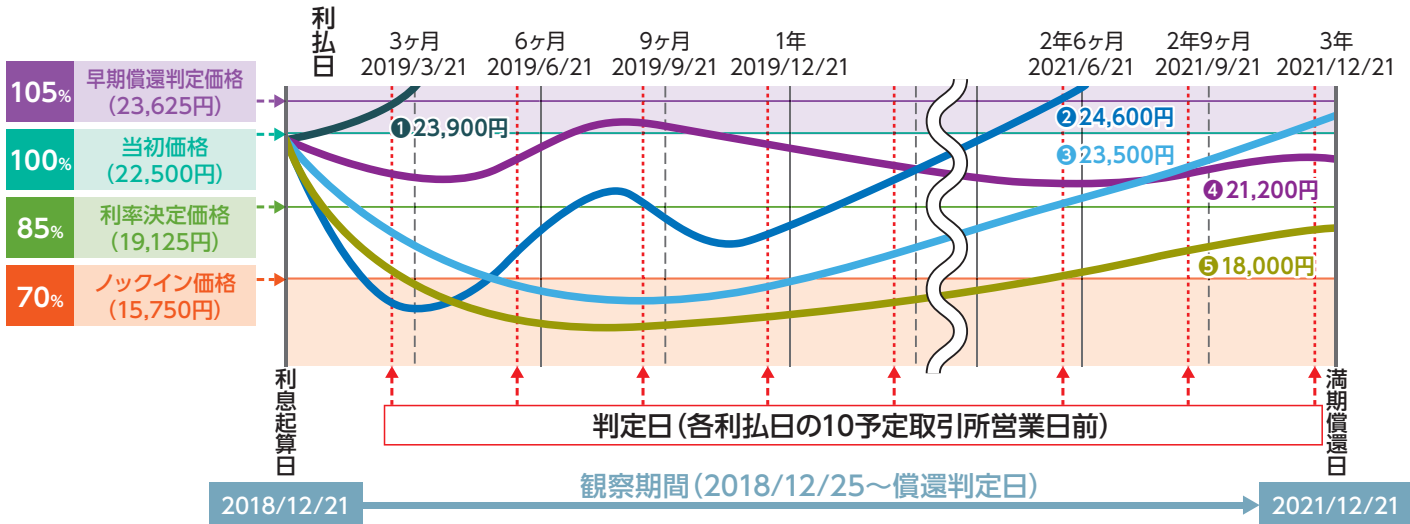
©World Bank

利率と判定について

- 当初約3カ月は年率3.65% (税引前) ですが、以降は変動利率となります。
- 2回目以降の利払日に適用される利率は、以下の条件によって決定されます。
 - ① 利率決定日の日経平均株価終値が利率決定価格以上の場合: 年率3.65% (税引前)
 - ② 利率決定日の日経平均株価終値が利率決定価格未満の場合: 年率0.10% (税引前)



償還方法のイメージ図 (※当初価格が22,500円の場合)



上記は仮定条件に基づくものであり、将来の市場の変動や投資結果を示唆するものではありません。

各ケースについての解説

ケース① ノックイン事由が発生せず、早期償還

初回判定日の日経平均株価終値が23,900円で、早期償還判定価格の23,625円を上回っている為、初回利払日に額面100%で早期償還されます。

利息は当初3ヶ月の年率3.65%を利払日に受け取れます。

ケース② ノックイン事由が発生したが、早期償還

利息起算日以降、観察期間中に日経平均株価終値がノックイン価格未満となりましたが、その後上昇、2年6ヶ月目の判定日には24,600円となり、早期償還判定価格の23,625円を上回っている為、直後の利払日に額面100%で早期償還されます。

利息は当初約3ヶ月の年率3.65%以降は、各判定日における日経平均株価終値が利率決定価格以上の期には年率3.65%、未滿の期には年率0.10%を各利払日に受け取れます。

ケース③ ノックイン事由が発生したが、額面100%で満期償還

利息起算日以降、観察期間中に日経平均株価終値がノックイン価格未満となりましたが、その後上昇、償還判定日には23,500円となり、当初価格の22,500円を上回っている為、満期償還日に額面100%で償還されます。

利息は当初約3ヶ月の年率3.65%以降は、各判定日における日経平均株価終値が利率決定価格以上の期には年率3.65%、未滿の期には年率0.10%を各利払日に受け取れます。

ケース④ ノックイン事由が発生せず、額面100%で満期償還

利息起算日以降、観察期間中に一度もノックイン価格未滿とならず、また早期償還判定価格以上にもなっていない為、満期償還日に額面100%で償還されます。

利息は、全各判定日において日経平均株価終値が利率決定価格以上の為、年率3.65%を各利払日に受け取れます。

ケース⑤ ノックイン事由が発生し、額面割れで満期償還

利息起算日以降、観察期間中に日経平均株価終値がノックイン価格未滿となり、その後早期償還条項が一度も適用されず、償還判定日にも18,000円と当初価格の22,500円を下回っている為、満期償還金額は額面の80%となり額面金額を下回ります。

(額面×18,000/22,500=額面×0.8) ※額面が100万円の場合の損失額は20万円

利息は、全判定日において日経平均株価終値が利率決定価格未滿の為、当初約3ヶ月は年率3.65%を受け取れますが、それ以降は年率0.10%となります。

ケース⑤のように、ノックイン事由が発生し、額面割れで満期償還する場合の満期償還金額

$$\text{額面} \times \frac{\text{償還判定日の日経平均株価終値}}{\text{当初価格}}$$

(1円未滿を四捨五入) ※満期償還金額は額面金額を下回ります。

各ケースの税引き前利息と償還金（※額面が100万円、利率が年率3.65%、0.10%の場合）

単位:円	3ヶ月	6ヶ月	9ヶ月	1年	…	2年6ヶ月	2年9ヶ月	3年	償還金	期間
ケース①	9,125	(償還済)			…				100万	3ヶ月
ケース②	9,125	250	9,125	250	…	9,125	(償還済)		100万	2年6ヶ月
ケース③	9,125	250	250	250	…	9,125	9,125	9,125	100万	3年
ケース④	9,125	9,125	9,125	9,125	…	9,125	9,125	9,125	100万	3年
ケース⑤	9,125	250	250	250	…	250	250	250	80万	3年

上記は仮定条件に基づくものであり、将来の市場の変動や投資結果を示唆するものではありません。

本債券の主なリスク

■ 元本リスク

本債券は、観察期間中の対象指数の価格の推移および償還判定日の対象指数の終値の状況によっては、満期償還金額が額面金額を下回る可能性があります。また、満期償還金額は額面金額を上回ることはないため、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。

■ 投資利回りリスク

満期償還金額が額面金額を下回る場合には、本債券の投資利回りがマイナスになる可能性があります。また、経済環境の変化により、将来、本債券よりも有利な条件の債券が同一の発行者から発行される可能性があります。

■ 早期償還リスク

本債券は満期償還日より前に早期償還される可能性があります。早期償還された償還金を再投資した場合に、早期償還されない場合に得られる本債券の利金と同等の利回りを得られない可能性（再投資リスク）があります。

■ 流動性リスク

本債券の活発な流通市場は確立されておらず、償還前に売却できない可能性があります。満期償還日まで保有することができる場合のみ、本債券への投資を行って下さい。

■ 信用リスク

発行者の財務・経営状況が著しく悪化した場合、発行者の本債券の元利金の支払に悪影響を及ぼす可能性があります。

■ 価格変動リスク

やむを得ない事情により途中売却に踏み切った際に、対象指数の価格下落、又は金利の上昇により、本債券の価格が下落することによって、損失が生じるおそれがあります。

売買等に関する留意事項

- 本債券の購入は相対取引となるため、購入対価のみをお支払いいただきます。
- お申込の際は、必ず「契約締結前交付書面」等に基づき、説明を受けた上でお申込下さい。
- 利金・償還金のお受取りは、原則利払日・満期償還日の翌営業日以降となります。
- 本債券の買付けには、「外国証券取引口座」の設定が必要となります。
- 売出額に限りがありますので、売り切れの際はご容赦下さい。

税制に関する留意事項

- 譲渡益および償還差益は、譲渡所得として申告分離課税（20.315%）の対象となります。
- 譲渡損および償還差損は、上場株式等の譲渡損益の他、上場株式等の利子・分配金・配当所得等と損益通算が可能です。また、その年の損益通算でなお控除しきれない譲渡損失の金額は、翌年以降3年間の繰越控除が可能となります。
- 利子は、利子所得として源泉徴収（20.315%）のうえ、申告分離課税の対象となります。確定申告により、譲渡所得と損益通算可能ですが、確定申告不要を選択することもできます。
外国債券の利子支払時には、外国源泉税控除後の金額に対して、申告分離課税（20.315%）が源泉徴収されます。外国での源泉徴収税額は、確定申告の際に「外国税額控除」の対象となります。
- 上記課税に関する記述において、今後税制が改正されれば変更になる場合があります。詳しくは税理士等の専門家にご相談下さい。

本債券はお客様の投資方針により販売できない場合があります。

西村証券

商号等：西村証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号

加入協会：日本証券業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター